

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

バクーニンと「みーちゃん はーちゃん」……………2

三周年を迎えたミッテラン政権……………3

統一地方選をたたかかって……………6

レフチェンコ事件の背景と本質……………8

京都で「労研センター」が発足……………11

資料 「京都労研センター」運動の基調……………12

独占資本の収奪とプロレタリア独裁……………14

—— 科学的な社会主義の理論について(9) ——

語 録……………18 編集部だより……………7

岩井 章・灰原茂雄編著

反合理化闘争の理論と実践

七月中旬発行 定価未定

# 旬刊 社会通信

NO.197

一九八三年六月一日

一九八三年六月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 卷頭言 ■

## 「バクーニンと「みーちゃん」はーちゃん」

ひとところ「学園紛争」という戦争ごっこがあって、「反帝反スタ」をスローガンにかかげる一部の学生が、自らを「トロツキスト」と称していた。だが、この「トロツキスト」なるものの大半は、トロツキーを読んだこともない連中であって、だれかの「理論」を口移しに唱える「みーちゃん」はーちゃん」だった。

ところが最近では、バクーニン主義をもってマルクスやエンゲルスを批判する「マルクス主義」評論家(ノ)なるものが登場している。この種の評論家も、バクーニンを読んでいるわけでも、第一インター内部でのマルクス、エンゲルスとバクーニン派との対決をともに検討したわけでもなく、世間の通俗な意見を孫引きして、ひとかどの評論家をきどっているというかぎりでは、これまた「みーちゃん」の域を出るものではない。

この種の連中は、社会主義国家は「統治する少数者の専制」であるというバクーニンの意見は正しかったといい、そしてまた今日の社会主義国の「国権主義計画経済」のそもそもの胚種は、社会主義にかんするマルクス、エンゲルスの集権主義的構想にふくまれていたともいう。このことから、計画と自由は「無矛盾」(ママ)ではないという結論を引き出し、社会主義の現状からして「マルクス主義者といえども、それを認めないわけにはゆかないはずである」と断定している。

現実の社会主義における自由について、マルクス主義者であるわれわれは、この評論家と意見を等しくしないのを遺憾とするが、それよりも、この種の連中が、社会主義の現実を歪め、しかも「あまりに単純なので五分間で暗記」できるとクノー宛にエンゲルスがしたためた粗雑なバクーニンの通俗さをもってその歪曲を正当化しようとしていることを認めないわけにはゆかないのである。

その通俗さは、エンゲルスによれば「権威イコール国家イコール絶対悪」という図式に帰着する。つまり、完全な「自主管理」がすべてで、いかなる権威もだめ、したがって、プロ独裁も、民主集中制の労働者党もだめという次第なのである。

「権威について」という短い論文のなかで、エンゲルスはつぎのように述べている。「権威原理を絶対的に邪悪な原理のように、自治原理を絶対的によい原理のようにいうことはばかっている。権威と自治は相対的なものであり、その作用範囲は社会発展のさまざまな段階でさまざまに変わる。もし自治主義者たちが、将来の社会組織は権威を、生産の諸条件によって不可避とされる限度内に制限するだろうというだけにとどめていたなら、われわれは互いに了解をとげることができたであろう。そうはせずに、かれらは、事物を必要とならせるあらゆる事実にたいして盲目であり、言葉に向ってつかかかってゆくのである」。

この批判は今日の評論家たちのバクーニンの通俗さにもそのままあてはまる。かれらは、いまだそのための条件の存しないものを、すなわち事柄の到達点をその前提にかかげるのである。そして、その前提がみだされていらないという理由をもって、現実の社会主義を弾劾するのである。こうした社会主義批判には科学性はもちろん、一切の現実性が欠除している。その種の批判が、事実上、反共主義的俗論の繰返しに終わり、結局は「みーちゃん」はーちゃん」的批判の枠を出ないのはそれゆえなのである。

## 三周年を迎えたミッテラン政権

フランス・ミッテラン政権は、その成立からちょうど三年目を迎えた。三月前半の統一地方選挙のち、中旬に成立した第三次モーロワ内閣（社会・共産・左翼急進運動）は、下旬に新たな「緊縮」政策を打ち出している。ここでは、新内閣における変化とその意味、「緊縮」にたいする労働組合の対応も含めて、三年目に入ったミッテラン政権の現状と今後について若干の分析をおこないたい。

### 地方選で後退

はじめに、統一地方選の結果は、予想された程度ではなかったにせよ、ミッテラン陣営の敗北であったといえる。得票率は、六日の第一回投票では、全国平均で左翼四九・一％（社・共三三・五％）、保守五〇・九％、決選（第二回投票）がおこなわれた市町村については、第一回の棄権者が左翼支持に動いたため、左翼五〇・〇％（社・共三三・六％）、保守五〇・〇％と、左翼の巻き返しが見られた（『ユマニテ』紙）。

しかし、前回七七年の地方選、八一年の大統領選での左翼の保守にたいする優位はくつがえされたのである。三万人以上の都市（二二〇）の市長についてみると、左翼は二九市の議会で、左翼多数県が四県から二県に減少した。こうした左翼の後退は、フランス資本主義の危機の深化と、その資本主義としての再建に比重を置くミッテラン政権への批判として理解できる。

共産党は、この選挙結果について、「左翼は保守の目的達成を阻んだが、大衆は左翼に『警告』を与えた。第一回投票で、右翼には投票しなかったにせよ、かなりが棄権したのは、大量失業、購買力の不足、生活・労働条件の厳しさ等にたいする不満からである」とし、「今、左翼連合にとって問題となっていることは、八二年五月に国民によって選択された左翼の政治を実行していくことである」と述べている（『ル・モンド』紙）。

### 中道左派政権の色彩を強化

それでは、第三次モーロワ内閣は、その閣僚の構成と新たに掲げた政策からみて、いかなる性格のものといえるのか。結論からいえば、ミッテラン政権は、社会党内の「緊縮」抵抗派を閣外に排除することにより、他の先進資本主義国同様、レーガノミックスⅡ資本家的合理化政策の徹底にいっそう大きく傾斜したといえる。つまり、政権成立当初の反資本家的性格をさらに薄め、資本主義の再建をめざす中道左派政権の色彩を強化したのである。

まず、モーロワ新内閣の構成について、注目すべき変化は、①大臣の数が三三人から一人に減少したこと、②社会党内最左派セレスのシュベヌマン（前国務、研究・技術、工業相）が辞任し、閣内からセレスが排除されたこと、③これと対照的にロカール派のドロール（前蔵相）が、財政・金融にかんじてこれまでよりも大きな権限をもつ大蔵・予算相に任命され、ロカール農相とともに政権内での比重を増したこと、④共産党は、大臣を四人から二人に減らしたものの、閣内での一定の地位を確保したこと、等である。

このうち②と③は、社会党・政府内での最左派セレスの後退と、最右派ロカール派の「前進」を意味し、それは昨年六月からの「緊縮」をめぐる論争とおおいに関係が深い。セレスによるモローワールドロール路線への批判は、③内需拡大ではなく、「経済成長と購買力を犠牲にしてマネタリストの政策を実行している」、④保護主義によって国内市場を確保するよりも、「国際的な信用」を重視している、というものである。これは、モロー政権が、昨年の六月から、発足以来の景気浮揚・雇用拡大策を景気引き締め、インフレ抑制、対外債務の克服に力点を置いた政策に転換し、賃金抑制、金融・税制面での資本優遇策を実施するにいたったことへの批判である。

シュベーンマン前研究・技術、工業相の辞任も、国有化された独占大企業が利益優先で国外投資を続ける状況にたいし、これを政府のより強い統制下におこうとしたことをミッテランにとがめられたのがきっかけだといわれる。もちろん、ミッテラン政権下で国有化された企業にとどまらず、いわゆるフランスの国有企業は、政府による独占価格や独占利潤の統制を受けることがなく、また労働者代表を含む「取締役会」も経営にたいする実質的な発言権をもちえないから、国有企業としてはもともと不十分なものである。また、日本の「社会主義協会」と同一視して、セレスを「マルクス派」と呼ぶ者もあるが、「階級対立」「階級戦線」を主張するといっても、この規定はやはりのはずである。

しかし、いずれにしてもシュベーンマンの辞任は、左翼政権内での経済政策をめぐる意見対立が、結局のところ、独占に有利な経済再建をねらうモローワールドロール路線の主導権獲得としてさしあたりの結着がついたことを示すと思われる。これはドロール大蔵・予算相が、財政・金融面での大幅な権限を確保して、政策運営において強い力を発揮するにいたったことでもよくわかる。

セレスに代わって比重を増したロカール派とは、統一社会党の流れをくむ知識人中心の集団であり、いわゆる「自主管理社会主義」を理想とし、CFDT（民主労働同盟、一〇〇万）とのかかわりが深い。これまでは、いわゆるモローワ派（旧社会党の流れ）と組んで、ミッテラン派とセレス派のブロックと党内抗争を続けてきた。とくにミッテラン政権成立前後には勢力が後退し、少数派であったが、ここに来て大きく力を盛り返したといえる。

ドロールの地位浮上により、セレスの批判の矛先はロカールからドロールに転換し、ここにこの秋の党大会にむけて論争の激化が予想される（『ル・モンド紙』）。

このロカール派の中心人物であるロカールにも、そしてドロールにも共通することは、どちらも官僚出身の経歴をもつことである。とくにドロールは、フランス銀行を経て、保守党政権下で経済顧問を務めた。また、今回新たに社会労働相になったベレボゴワや、シュベーンマンに代わって工業相となったファビウスは、ともにミッテラン派とはいえず、ひじょうに実務家色の濃い人物と言われる。このように、今回のモローワ内閣は、ほとんど社会主義色のない実務派メンバーで固められている。

#### フランス版レーガノミックス

次に、新内閣の示した新しい緊縮政策の内容を見よう。三月下旬に発表された十項目の緊急政策の内容は次のようである。①所得税、富裕税の一〇％に相当する償還期限三年の国債を、年間所得税額五千フラン（約十六万五千円）以上の納税者に五月から強制割当す

る、②住宅貯蓄奨励のため、配当、貯蓄限度額を引き上げる、③六月から社会保険料を1%引き上げる、④酒税、たばこ税を上げて社会保障会計の赤字補充に回す、⑤四月からガス、電気、電話料金、国鉄運賃を8%引きあげる、⑥フランス人が海外旅行で使える金を年間大人二千フラン、子供千フランに制限する、など。

また八三年度予算の財政赤字を二百億フラン削減するため、八〇億フランの追加削減、七〇億フランの予備予算の撤廃なども打ち出している。

以上の政策のねらいが、財政赤字の削減、貯蓄増大による投資の拡大、増税・値上げによる大衆負担の増大、需要の削減、インフレの克服、国際支出の削減等にあることは明確である。また昨年の賃金凍結解除の際に決定された賃金抑制策では、賃上げ幅は八三年は8%におさえられることになり、産業別の賃金交渉の結果は、ほぼこの枠の中におさえこまれていく可能性が強い。

こう見てくると、他の先進資本主義国の経済危機克服策との類似性に改めて気づかされるのではないか。三年目のミッテラン政権の政策は、スタグフレーション克服をめざすフランス版レーガノミックスと言い切ってもいいほどである。

### 「新しい厳正」に高まる批判

最後に、この「新しい厳正」(フランスでは新しい緊縮政策をこう呼んでいる)にたいする労働者、労働組合の考え方と対応に触れよう。

この第二の「厳正」にたいし、『ル・モンド』紙はCGT(労働総同盟、二〇〇万、共産党系)とFO(労働者の力、一〇〇万、社会党系)の態度硬化を即座に呼びおこす危険があると述べている。

モローワ内閣に参加する共産党と、階級的労働運動を指導するCGTとの間では、ミッテラン以降、政権批判を基本的に抑圧した共産党と、とくに昨年六月の「緊縮」以降、政府批判を強めたCGTという形での分業関係が続いている。今度の第二の「厳正」でも、CGTは、これが労働者の購買力を縮小し、消費を切り下げるものとしてひじょうに批判的である。また対外面でも、保護主義による輸入抑制を主張して、ドロールの国際関係重視には同調しない。

他方、社会党系のFOは、持論の交渉の自由を根拠に、モローワの「所得政策」を追及している。

第二の「厳正」の必要を政府にたいして主張し、内需拡大ではなく、むしろ経済再建のための緊縮を弁護しているのが、やはり社会党系のCFDTである。これは、CFDTと社会党ロカール派との結びつきによるものと見てよいが、そのCFDTでさえも、今回の政策は雇用を犠牲にしていると苦言を呈している。

全般的に、労働者は政府の「緊縮」にたいしては批判的であり、とくに共産党系のCGTによる組織的な反政府行動の高まりが、確実に予想される。「緊縮」をめぐる社会党内、社会・共産党間、政府・経営者と労働組合の間で対立が深まる恐れが強く、今後がひじょうに注目される。

(谷 信人)

## 統一地方選をたたかっ

私は今回の統一地方選挙を東京都知事選挙・千代田区議会議員選挙としてたたかいました。そうした選挙闘争をとおして、あるいはまた、同じ時期にたたかわれた都内の各区議会議員選挙、千葉の各市議会議員選挙を見聞して、社会党の選挙戦が本当に組織的なたたかいとして前進をできていることに意を強くしました。

ところが党内のさまざまな選挙総括討論のなかで、例によって、マスコミに励まされた党内の一部政治ゴロから早くも「かつて」な選挙総括が声高に語られています。

いわく「東京都知事選の惨敗をみる、それにひきかえ北海道知事選の勝利を、社会党は地域住民のニーズにこたえてどんどん変わらなければダメだ」と。

まさに北海道知事選の勝利↓勝手連の活躍↓社会党の体質改善（党の解体）と意図的、我田引水的な「かつて」な総括が導き出されています。私はここで北海道知事選の総括をやる立場にないし（それは北海道の仲間がきちんと総括してくれることと思う）、それがこの稿の中心でもないので割愛しますが、自分が自分の持ち場でたたかってきた考えるに、今回の統一地方選挙のなかで見られた発展の芽は、社会党が本場に社会主義政党らしい組織的な選挙を地域住民とともにたたかったということだと思えます。

### 主体は労働者、地域住民と共に闘う

選挙闘争ということでは、今回ほど、「票読みのできる選挙」ということが問われたことにはないと思えます。そしてこの分野では社会党は共産党や公明党に大きく遅れをとっていたといえます。

しかし今回、私は東京や千葉の社青同出身の候補者の例しか知りませんが、どの候補者も戸別オルグで社会党支持をきちんと訴え、そうした小さな努力をたんねんに積み上げ票を読み、当選してきています。

「反行革にしても、たんにそれを通り一ぺんに宣伝するだけでなく、地域の老人の人にはそれは具体的にどういうことを意味するのか、区役所に働く労働者にとってはどういふことなのかを話し理解を得ていく、そしてそういう人達がたんに一票を入れるだけではなく、他の人にあたり票の掘りおこしをしてくれた」（東京・目黒）。

「今回の選挙ほど地域の人たちの力と組織労働者の力、両方がないと選挙はたたかえないと感じたことはない。車の両輪のようなものだ」（千葉・船橋）。

私が区議選をたたかった千代田区でも前述と同様でした。千代田区はたいへん保守的なところで、地域の人がいふように、「この町では自民党でなければ人にあらずという空気が住民のなかにある」という現状で、今回党候補者を支持して選挙をたたかってくれた町の人たちのなかにも多くの自民党支持者がいました。

しかし一緒に選挙戦をやるなかで、労働者とそうした地域住民の間の信頼関係も深まりました。

社会主義思想をきちんともって職場で日常的に仲間たちとともにたたかっている者こそ、地域住民とも融合し、党の影響力を拡げていくことができるということだと思えます。地

域の人たちも労働者の誠実さ、真剣さをたいへん好感をもって評価してました。

今、組織労働者と勤労国民・地域住民の共同のたたかきを通した相互浸透、相互理解が重要となっています。今まで社会党にまみられた、選挙は何でもかんでも地域住民の言う通りに右へならえ、後はまったく関係なしという現状を克服し、候補者・議員を先頭に職場のたたかきできたえられた組織労働者が核になって地域の人たちとも信頼関係で結びつき票読みをしていく、社会党支持を拡め組織していくという選挙活動ができるようになってきたということだと思います。

#### 職場の仲間に支えられた大衆的な選挙戦

社会党の選挙は党员・社青同盟員が中心になっていますが、そればかりでなく多くの職場労働者によって支えられています。今日どこの職場においても、たんに幹部の号令やツメで動員が出るなどという現状はありません。動員に出てきてくれるのは党员・同盟員あるいは組合にたいする信頼関係があってこそです。

千代田でも船橋でも国労の仲間たちが実に献身的に選挙活動をやっていましたし多くの仲間が参加していました。千代田の区議選に国労東京駅の青年部の仲間たちが参加していましたが、はじめて選挙をやるという人がたくさん来ていました。しかもみな二〇歳、二五歳前後の若い人たちです。そうした仲間たちは職場でみなで職場のことを討議し当局とぶつかってきた経験、春闘の街頭デモでパくられた仲間たちにたいする激励と警察にたいする抗議行動の経験者等とおして、やっぱり社会党を強くし自民党の政治反動を阻止しなければ職場はもっと悪くなると考えて、それこそ雨の日も風の日も頑張っていました。

社会党の一部に、若者の政治ばなれとか、若者を引きつける政策を、とか観念的に考えては党を弱体化させてばかりいる人たちがいますが、今、社会党の選挙をはじめてやるという青年労働者も、地域で私達の戸別オルグに応じて社会党支持を表明してくれる人たちも、みな異口同音に「社会党は最近ますますおかしくなっている。しっかりたたかえ」ということをいいます。それにたいして私たちは、自分たちのたたかきの実践で党強化の方向についてこたえています。

私たちの選挙戦は職場でも地域でも先にみたように労働者、勤労国民を結集し組織するたたかきとして前進してきています。社会党を弱体化させようという一部の人たちの思惑を実践的に踏みつぶし、党の強化をかちとることもそう遠くはないだろうと確信している今日この頃です。

#### 編集部だより

▽「パリ燃ゆ」を読みはじめた。「天皇の世紀」もそうだが、骨が太く、どっしりし、それでいて歴史の流れが繊細に描かれている。大佛次郎という人の人物の大きさを示すものであるうか。

▽春闘総括がさかんである。労働運動、春闘再構築には、組合活動に組合員を「参加」させる総括が必要だろう。

▽本誌もあと二号で二百号を迎える。ご指導、ご鞭撻に感謝するとともに、いっその精進をお誓いしたい。



## レフチェンコ事件の背景と本質

決着すみのものがどうして

ソ連の外交評論週刊誌「ノーボエ・プレィミヤ」の東京特派員レフチェンコが東京の米  
国大使館に亡命したといわれるのは一九七九年一月二四日、即日亡命が認められ米国に  
出国したのは翌日だったという。

通常、政治亡命者はまず潜入してくる逆スパイを摘発するため半年以上にわたって米  
国側防諜当局の厳重な取り調べを受けるといわれているが、彼の供述が日本側に伝えられ  
たのもその頃からであったようである。

四月十八日の毎日新聞は公安当局関係者の次のような話を伝えている。

- (1) レフチェンコの供述内容は、亡命約半年ぐらゐから日本側に伝えられてきた。
- (2) 供述に出た日本側の人物の行動は（公安当局によって）確認されたが、KGB機  
関員との接触は確認できなかった。
- (3) 外務省職員「ナザール」についても、八〇年秋までに情報が入ったが、レフチェ  
ンコの記憶違いから証言内容のすべての条件を満たす人物はいなかった。

- (4) レフチェンコの供述による事実の究明と防諜上の対応策は一年前に終了している。

こうした公安当局側のいうこの事件の経過を見ても、レフチェンコ証言は新しいもので  
なく、少なくともカーター政権当時に事実究明がおこなわれ、一応の結着がついていたも  
のであることがわかる。

そして、この事実究明のなかで、政府・自民党や公安当局が、反ソ・反共の宣伝材料に  
なるような事実関係を発見できなかったこともたしかであったといえる。なぜならば、当  
時もし彼らがそのような事実関係を確認したならば、それを四年間も見逃すほど寛大であ  
るはずはなく、容赦なくスパイ摘発の大騒ぎを展開していたはずであるからである。

一九五四年、米国に亡命した（誘拐されたともいわれる）ソ連大使館員ラストボロの場  
合は、その供述によって、外務省職員四〇名以上が取り調べを受け、三名が起訴（一名自  
殺）された時は、スパイ事件として大々的に宣伝がなされたものである。

こうなると最近の「レフチェンコ」事件は、いったいいかなる目的で展開されているの  
であろうか。そこには「人がそこそこときまわる時代は終わった」としてCIAの謀略  
工作を軽視したカーター政権に代わって登場したレーガン政権の執拗で大規模な反ソ・反  
共の世界戦略としての謀略工作と、それをロッキード事件とのさし違いの材料として利用  
しようと狙う自民党田中派の暗躍が浮かんできるのである。

大統領は謀略ずき

ニクソン政権時代のウォーターゲート事件でのCIA関係者の暗躍は、アメリカ国民に  
CIAにたいする不信感を与えていたが、一九七四年二月の「ニューヨーク・タイムス」  
の「CIAの違法行為」糾弾のスクープ記事はそれを決定的なものとした。窮地に立った  
フォード大統領は違法行為を調査する特別委員会を設置した。そこで「CIA設置法」で  
厳禁されているさまざまな違法行為が暴露され、CIAは創設以来のダメージを受け、そ



の活動は改めて制限を受け、自粛をよぎなくされた。この騒ぎのなかで、当時特別委員会の委員として調査に参加していたレーガンは、CIAの活動実態をよく把握し、諜報と諜略の魔力にとりつかれていたといわれている。

八一年一月に始まったレーガン政権は、保守色の濃い経済政策、外交政策とともに、世界の諜報、諜略活動の支配をめざす「情報管理強化」政策を打ち出した。

レーガンはこのためにその道のベテランで側近を固めた。副大統領にフォード政権のCIA長官J・ブッシュを選び、國務長官に歴代のNATO軍総司令官のなかでもっとも対ソ諜報戦強化に熱心だったA・ヘイグを任命した。CIA長官にOSS（CIAの前身の諜略機関）の情報将校出身のW・ケーシーを就任させ、国防省副長官にも元CIA副長官のF・カルルッチを配置した。

八一年一月、さっそくレーガンが狙っていた情報機関の再生強化の構想が発表された。

「CIAなどすべての情報機関の機能の大幅な強化、その要員の増員、スパイ衛星と海外情報活動能力向上のための五ヶ年計画」がそれであった。このための予算の増加の伸びは、国防予算のそれを上まわると解説された。

二月、レーガン大統領はソ連諜報網を徹底的に暴露、壊滅させるための「ペンジェム」作戦を指示した。

六月には、マスコミ関係者や有識者の猛反対を無視し、「秘密情報活動に従事している情報機関員の名前など、その身元をみだりに公表した者」に「最高懲役一〇年、または罰金五万ドルの刑に処す」という法案を議会で可決させ、マスコミの暴露記事に先制攻撃を加えた。

この年、軍拡路線を具体化した予算案の成立のため、春から秋にかけてレーガンはいくつもの特別報告書を発表し、ソ連脅威論をふりまき、アメリカの軍備の立ちおくれを宣伝した。また同盟国（とくに日本）の軍備増強も要求した。

この年二月四日、レーガンは自らの期待を込めて、大統領執行命令第一二三三号で「CIAの拡大、強化」を指示し、CIAの国内活動を条件付きながらはじめて公認し、自粛状態にあった諜略活動の全面復活を認めた。その頃、アメリカがソ連本国と在外ソ連大使館との連絡電波を組織的に妨害していることが明らかにされた。

八二年はレーガンは対ソ経済攻勢にも着手した。ソ連向けの信用供与の中止や削減、金利引き上げ、コム（対共産圏輸出統制委員会）でのプラント、民生品への規制強化、サハリン開発や天然ガス輸送パイプラインのプロジェクトにたいする妨害が進められた。

五月には米国や西側諸国の軍事力を背景にソ連を「封じ込める」「対ソ多数戦線報復戦略」を中心とした「安全保障政策」が発表された。

### 国際的「反ソ運動」の一環

八二年七月はさながら「ソ連諜報活動暴露月間」の様相を呈した。まず七月一日、「ソ連の西側技術獲得に関する報告」が発表され、民生部門での対ソ技術規制強化が強調された。七月八日、「最近におけるソ連の諜報活動の手口」という特別報告がおこなわれ、「ソ連が西側のマスコミを操作している」ともっともらしい警告がなされた。この二つの報告をダメ押しするように、七月十四日、レフチェンコが下院の情報特別委員会で「ソ連の諜報機関の活動」を証言した。亡命して三年目、もはや新たな利用価値がなくなったはずの

彼の議会での証言や記者会見に付き添っていたのは、レーガンの「ソ連封じ込め」軍拡路線の熱心な参謀の一人で過激な反共主義者のビル・ヤング下院議員であったという。

九月、FBI、CIAなど七つの政府機関が協力して、「外国政府や企業のスパイ摘発」を主任務とした大規模な特別作業班が発足した。

一〇月、國務長官は「共產圏の民主化闘争を支持する」声明を出した。これは八二年三月、「民主化（支援）計画」として具体化され発表された。それは東欧や第三世界での民間、労組、大学などの民主化の研究や運動に資金援助をするという露骨な反ソ・反共謀略の具体案であった。國務長官は得意気に「これは支援としてはほんの序の口」と述べたという。十一月、レーガンは全米向けテレビで「核凍結運動の背後に外国の謀略がある」と発言し、反核団体と激しく対立した。この月、米国は石油、天然ガスなどの開発技術を中心とする規制（第二ココム）の提案をおこなった。同時に、「ソ連、東欧への米高度技術の流出」にかんするCIAの報告が発表され、西側諸国による対ソ輸出の規制、監視強化を訴えた。

一二月から今年の四月にかけて、西側諸国による、いわゆる「ソ連スパイ」摘発がつついた。それは米国、英国、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、イランなどでくりひろげられた。この一連のスパイ摘発は、レーガンが就任早々に指示したスパイ暴露工作「ペンジェム」作戦に呼応した西側諸国の行動と思われる。もちろん「レフチェンコ」事件もこの延長線上の謀略事件といえる。

フランスの場合、ポンピドゥー、ジスカールデスタン政権時代から計画され、見送られていたスパイ摘発をミッテランが実行した理由は、レーガンから名指しで批難を受けていた西側体制への協力の意志表示であるともいわれ、あるいは不振な経済政策にたいする批判のすり替えのためともいわれている。

こうして、レーガン政権発足以来の「情報管理強化」政策は、異常にエスカレートした多様な対ソ謀略として西側諸国をまき込んで「ソ連封じ込め」軍拡路線「対ソ多数戦線報復戦略」を推進する役目を果たしているのである。

### 公安当局でさえ疑問視

東京駐在当時にレフチェンコを終始尾行してきた公安当局さえ、彼の供述を疑問視している状況では、日米の謀略機関にとってはその供述から罪人をデッチ上げることが期待できないことであつたのであろう。そこで、当然あつたであろう、日ソ交流の関係者との接触を、反共ジャーナリストとして著名なJ・パロンが「スパイ物語」に仕立て上げ、世界一の反共雑誌リーダーズダイジェストに掲載させたのであろう。

日米の反ソ・反共勢力のそこの狙いは、その供述を巧みに操作し、政治、経済、文化面での日ソ交流を牽制し、反ソ的な雰囲気を作り上げることであつたのであろう。

彼らにとって予想外であつたのは、レフチェンコの供述を取り上げて、ソ連スパイの追及を大々的に取り上げるはずだつた日本のマスコミが、興味本位の取り上げ方はしたものの、一方ではこの事件の背後にすばやく謀略の臭いをかぎ出し、その拙劣な世論操作を冷やかにするような反応を示したものが少なからずあつたということであらう。

レーガンの情報管理は強化されたであろうが、「管理された情報」の危険を見抜く機能はまだ日本にも残っているのである。

## 京都で「労研センター」が発足

「階級的労働運動の大義」を守るために

ローカル段階ではじめての「労研センター」が発足した。それは長い間左派運動の「陥没地帯」と言われてきた関西の京都である。

五月三日（金）の夕刻、京都府部落解放センターホールは、「闘う総評の再生」をめざす労働者三〇〇人の熱気であふれた。

この日の成功で忘れることのできない人がいる。それは岩井章氏と林大鳳氏（動労本部顧問）である。

林氏は昨年の京都府知事選において、「革新の大義」に立ち、左派の先頭となって革新候補・川口是氏の必勝のため奮闘した。敗れたとはいえ、保守・自民党候補への利敵行為を許さない、社会党左派の毅然たる態度を内外に示したことは、全国ではじめてのことであり、右派主導の流れにまかす京都、そして中央の社会党の風潮に一石を投じた。

そして今、林氏は、自らがかつて委員長をつとめた出身の単産から生活の糧を奪われても、「階級的労働運動の大義」を守るため、これまた毅然として「労研センター」の旗を高々と掲げ、準備会を主催してきた。この日の出席者は全員一致で「京都労研センター」の代表幹事に林氏を選出した。

「単産の事情があつて」「現役の役員だから」と日頃の「大演説」とは裏腹に、正念場のたたかいから逃げる労組幹部の多いなか、また「うちは県労連の副議長や、幹事にも数名おおくっている」からと、主流派の幻想にとりつかれているうちにどんどん右傾化が進むというケースが多いなかにあつて、正しく道を見通し、節操をまげずにたたかわれていることに大きな敬意を表したい。

そしてこの日の発足は、七七年秋から足かけ七年にわたって、激務のなかを京都における左派結集のため、粘り強いオルグを積み重ねていただいた岩井章氏の尽力なくして、考えることはできない。

総会のなかでも激励のあいさつを受けた、京都社会党左派の研究会である「五月会」代表の岡本隆一氏（元衆院議員）宅でのヒザつきあわせた少人数の懇談から、八一年五月一九日の六〇〇人を結集した京都ではじめての左派集会、同一二月一〇日の「右翼的労働再編に反対する京都集会」、そして一〇〇〇人を集めた昨年七月の三顧問集会等々、一時は氏をして「毎週京都まわりしている」と言わしめたほどだった。

この日、海外での運動のためどうしても出席できない岩井氏からは文書メッセージが寄せられ、①現場と離れ、中央でのセレモニー化してしまった八三春闘、②全労協が「連合体」へ格上げされれば総評は解体する、そのときあわててもおそい、③解体すれば同盟的要素だけになるがそのときは同盟もやられる、だから職場で抵抗しながら全国的情勢をかえていくことを同時に追求せねばならないと、三点の提起がなされた。

### 「二重の重石」克服のために

総会で提案された「運動の基調」は、七七年以来定期大会を毎年まともに開催できず、とりわけ「全労協」結成のための「基本構想」のゆえに、昨年の大会を休会させ今日にいたっている京都総評の重大な組織問題について言及した。「減税メーデー」を統一労組

懇と右派労組との各々の集会によってつぶされ、京都春闘共闘としての行動がとれなかつたことにふれ、「この『減税メーデー』の取り組み、経緯に典型的にあらわれている京都総評をめぐる問題は、中央総評の右傾化とあいまって、二重の重石となって私たちにのしかかってきています」と述べられている。

国労京都の野坂氏は、「京都総評の現状からわれわれの任務は大きい。歴史的使命として運動を追求したい」と提案し、満場の拍手を得た。

この総会に、中央労研センターを代表して市川誠氏は「生活実態にもとづく職場討論による労働力の再生産費の要求が労働運動の論理だ」と述べ、同じく須藤義美幹事は「日本の夜明けは京都から来るように」と暖い励ましのあいさつをされた。ちかぢか発足しようとしている、大阪労研センター準備会代表からの連帯のあいさつも受けた。

### 誤った情勢認識の克服を

昨年七月の三顧問集会以来、五回にわたる準備会と二回の打ち合わせ、そして臨調問題シンポジウムも開いて、この日の発足総会を迎えた。この周到な準備の中心になったのは、社会主義協会に結集する左派党員であり、献身的な社青同の活動家であったことはいうまでもない。ここを基軸としながら、集会には電機労連や新産別傘下の労働者、純中立や未組織の労働者の参加も得、またセンセン同盟にいた労働者や全電通組合員からの入会手続きもなされた。

「ここにわが国労働運動の強さと弱さがある」（「京都、大阪の仲間にもけるな——」七・二「京都集会」報告——）『社会通信』一六九号）と指摘された全国的なわれわれの主体的情勢は、残念ながらまだ基本的には変化がない。「内外の意志統一が緊急であり、それが『左派結集』だ」とする、主観的には誠実であるが誤った情勢認識を一日も早く克服して、全国各地で『逆流』をおし進めることが、全国一困難な条件をかかえる京都の仲間への、何にもかえがたい励ましである。

「すぐれた社会主義は堪能なる事務家でもある」という。激務のなか奮闘されている中央労研センターのいっそうの努力も期待して、報告にかえる。

## 資料「京都労研センター」運動の基調

### 一、情勢の認識

労働運動の体制内化、産業報国会づくりともいえる「全民労協」が、独占資本の熱いまなざしを受けながら、八二年一月一四日に発足しました。これは臨調行革をおし進め、軍事大国化推進を狙う独占資本にとって許容できる労働組合づくり、すなわち総評の解体と同盟・JC型労働運動への転落をはかるものです。モノ言わぬ労働組合・労働者づくりを独占資本の側はかつてない決意と規模でおし進めているのです。

レーガン・中曽根・全斗煥に象徴される、いきづまった世界資本主義のかつてない危機の深まりと「最後のあがき」とも言って過言でない危険な策動は、日本全国のそして全世界の労働者・勤労者に暗い不安なカゲをおとしています。

このように決定的に重要な情勢に至って、闘う者の皆、平和と民主主義の皆である総評が、民間単産への「全民労協」参加強要、「なだれこみ」の路線をとることは、ひとり総評が自らの解体をすすめる自殺行為ということにとどまらず、わが国の労働運動全体に深

刻な動揺と不安を与え、ひいては日本の平和を破壊し、戦争への道をひた走らせることにつながる決定的な誤りです。

今日の総評の現状を深く憂慮し、その階級的再生を求める声は、全国のあらゆる職場、地域から湧き上がっています。

そして京都総評においても、その「全民労協」結成のための「基本構想」のゆえに、定期大会・臨時大会を三度も流会させ今日に至っています。七七年以来、定期大会を毎年、流会、休会、延期させ、ここに至って重大な組織問題ともいえる状況を呈しています。

八三春闘の「目玉」として中央総評はじめ労働四団体が提起した「減税メーデー」についても、八三年二月二日の統一労組懇円山集会、二月二五日の京都中立労連が呼びかけた実行委員会主催の円山集会が開かれ、ついに京都春闘共闘としての行動をとれなかったのです。

この「減税メーデー」の取り組み、経緯に典型的にあらわれている京都総評をめぐる問題は、中央総評の右傾化とあいまって、二重の重石となって私たちにのしかかってきています。

人勸凍結、仲裁裁定の抑制、臨調行革・人べらし合理化・国鉄分割民営化、軍事費突出・増税予算、春闘抑圧など政府・独占の労働者階級への全面的攻撃に対して断固対決し、八三政治決戦において自民独裁体制を打破するためにも、京都における総評労働運動の階級的戦闘的な再生をすすめる、これを核として日本の労働運動の右傾化を阻止し、闘う運動路線確立の一翼をになうことがいま緊急に求められています。

私たちは一九八二・七・二一総評三顧問集会（於本願寺会館）での一〇〇〇人結集の成功をふまえ、本年三月一日の中央労研センター結成を受け、本日、全国で初めてのローカル段階での労研センター発足を迎えました。

## 二、設立の目的

- (1) 京都における、総評労働運動の階級的戦闘的再生を実現するため、「全民労協」への参加拒否を基本にすえ、総評に結集する官民の労働運動及びこれをめぐる政府・独占の攻撃、右翼の労働運動の実現についての研究を深め、運動の総括を徹底して行い、その上立って、具体的な批判、提言、呼びかけを積極的に行っていきます。
- (2) 階級的労働運動にとって緊急な政治課題である反動的臨調行革路線、軍事大国化路線の阻止、民主主義擁護、反戦・反安保・改憲阻止の闘いの強化をめざし、日本そして京都における反独占統一戦線の結成を促進する諸活動をすすめます。
- (3) 以上の目標実現には長期的な視野と展望が必要であり、「京都労研センター」に結集した幹部、活動家の産業横断的な交流と連帯強化をすすめる、強固な階級的思想に立つ幹部・活動家を中心に労働運動再生の核づくりをすすめます。
- (4) 「全民労協」批判を続ける統一労組懇については、総評及び日本労働運動右傾化阻止の運動目標で共通の立場に立ちますが、「京都統一労組懇」については、京都におけるローカル・センターとしての京都総評の機能回復と階級的再生を通じて京都における労働運動の強化をめざし、ひいては京都における統一戦線の結成促進をはかることを基本とし、京都総評内外から運動を強化発展させていくことを期待します。

## 四、具体的な行動のすすめ方

- (1) 機関紙の発行
  - (2) 中央「労研センター」の研究部会との連携
  - (3) 学習討論会の組織
  - (4) 全国活動家交流集会への参加
  - (5) 幹事会の機能強化
- (以下略)

## 独占資本の収奪とプロレタリア独裁

— 科学的な社会主義の理論について(九) —

### 独占資本の収奪は無償が原則

国有化といっても、今日の主要な企業を時価で集計すれば数千兆円にも達するので、これを全面的に買いとるなどというのは不可能であり、したがって平和革命の場合に国有化は非現実的である、と主張する学者もいる。

なるほど数千万人の勤労国民で、数千兆円を支払うとなると、一人あたり約一億円もの負担になって、およそ非現実的である。これでは国有化を開始するやいなや、独占資本全体の百分の一も買収できないうちに、国家財政は完全に破綻してしまうし、国民生活はすっかり破壊されてしまうであろう。

しかし実際には、中小資本や小株主に必要な補償をしなくてはならないのは当然であるが、独占資本に時価を支払う必要などまったくない。

マルクスは、資本価値が、年月を経るとともに、単純再生産においてさえどのように変質してくるかを明らかにして、次のように書いている。

「一定年数の経過後には、彼の所有している資本価値は、同じ年数のあいだに無等価で獲得された剰余価値の額に等しく、また彼によって消費された価値額は、最初の資本価値に等しい。むろん、大きさの変わらなかつた一資本を彼はその手に保持しており、そのうちの一部分、建物、機械等々は、彼がその事業を開始したときにすでに存在していたものであるには違いない。しかし、ここで問題になっているのは、資本の価値であって、その物質的構成部分ではない。もしある人が、その財産の価値に匹敵する借金をすることにによって、その全財産を使い果たすとすれば、まさにこの全財産は、彼の借金の総額を代表するものにすぎない。そして同様に、資本家が、彼の前貸資本の等価を消費しつくしたとすれば、もはやその資本の価値は、彼によって無償で獲得された剰余価値の総額を代表するにすぎない。彼のもとの資本の価値分子は、少しも存続していないのである。

したがって、すべての蓄積から全く離れて見ても、生産過程の単なる継続すなわち単純再生産によって、長短の期間ののちにはすべての資本が、必要的に蓄積された資本、または資本家された剰余価値に転化されるのである。資本が生産過程に入ったときにはその充用者のみずから働いて得た財産だったとしても、早晚それは無等価で獲得された価値、あるいは、貨幣形態におけるその他の形態におけるとを問わず、他人の不払労働の体化物となるのである」(『資本論』岩波文庫版(3) 一〇八頁)。

単純再生産における前資本でさえもこうであるが、実際の一般的な拡大再生産においては直接に蓄積された資本がたちまち圧倒的比率を占めるようになるのでもっとわかりやすい。

「単純再生産においてさえも、すべての前貸資本は、元本はいかにして獲得されたかにはかわりなく、蓄積された資本、または資本化された剰余価値に転化される。しかし生

産の流れにおいては、一般に最初に前貸されたすべての資本は、直接に蓄積された資本に比すれば、すなわち、現在は蓄積した人の手において機能しつつあるか他の人の手において機能しつつあるかを問わず、資本に再転換された剰余価値または剰余生産物に比すれば、極微の大きさ（数学的意味における無限小）となる。ゆえに、経済学は、一般に資本を、再び剰余価値の生産に充用される蓄積された富、（転化された剰余価値、または収入）であると説き、あるいはまた資本家を、剰余生産物の所有者、であると説明する」（同上、一三六―一三七頁）。

### 三菱等は労働者の汗の結晶

三菱重工や三菱電機は各地に巨大な工場をもっている。三菱化成や三菱油化や三菱石油や三菱レーヨン・ボンネルは何個所にも大規模なプラントをもっている。キリンビールも大きな工場をもって圧倒的なシェアを誇っている。丸の内や大手町等々には三菱の巨大なビル群がすわっている。三菱商事は国内はもとより世界中への輸送・販売網や情報網をもっている。三菱銀行は明治生命や東京海上火災を従えて全国に多数のビルをもち、無数の産業資本への融資、持株、役員派遣によって産業と融合・癒着している。

数千兆円に達するといわれる日本独占資本の頂点に立つ三菱のこうした資本は、いったいだれが生産した富なのであろうか。

三菱の創始者・岩崎弥太郎は資本主義の勃興期に土佐から出た政商であった。当初彼はどのようにして金をつかんだかは、ここでは問わない。ここでは、百余年前、岩崎の「資本が生産過程に入ったときにはその充用者のみずから働いて得た財産だった」と仮定してもかまわない。しかし「元来はいかにして獲得されたかにはかわりなく」、当初の岩崎が充用した資本は、とくに「蓄積された資本、または資本化された剰余価値に転換されている。つまり「他人の不払労働の体化物」となっているのである。岩崎は当初充用した資本の等価を、とくに消費しつくしているからである。しかも三菱は、百年余りの間に想像を絶するほどの資本蓄積をとげ、当初岩崎によって充用された資本は、「直接に蓄積された資本に比べれば、すなわち……資本に再転化された剰余価値または剰余生産物に比すれば、極微の大きさ（数学的意味における無限小）とな」っている。この「直接に蓄積された資本」つまり当初の資本から増加した分の資本の百パーセントが、勤労国民から搾取された剰余価値または剰余生産物であることは説明するまでもないであろう。

こうして、重工・電機・化成・油化等々の巨大な工場群も、地所や銀行の巨大なビル群も、すべては百年あまりにわたって勤労国民から搾取された剰余価値や剰余生産物の塊であって、どの部分をとってみても岩崎や大株主や大経営者の生産した価値は少しも含まれていないのである。

ここに蓄積された資本、つまり資本化された剰余価値や剰余生産物の生産者（被搾取者）は、三菱に雇用された労働者だけではない。すべての勤労国民が、三菱の諸製品を直接または間接に買うことによって、独占利潤として搾取されてきた。下請や中小企業の労働者から搾取された剰余価値は、その小経営者の手にはほとんどどまることなく、三菱からの機械や原料の高価な購入と、三菱への製品の安価な納品とによって、また時としては



中小資本を直接に収奪し吸収することによって、三菱に蓄積されてきた。農民についても同様である。

勤労国民からブルジョア国家が搾取した税金の大部分も三菱の資本蓄積に転化される。たとえば防衛庁が五七年度中に発注した兵器など装備品の総額は、一兆一二七〇億円（五六年度比約五〇％増）となり史上はじめて一兆円を超えたが、そのうちで三菱重工は約二七七〇億円（対前年度比二・六倍）と断然トップであり、三菱電機は約八四〇億円（同一・六倍）で三位、両者を合わせると三六一〇億円と、じつに三二％を占めている。政商・岩崎弥太郎の後継者たちは、自民党政府、官僚機構と無数の金の糸で緊密に結ばれ、国家と文字通り融合・癒着しており、防衛予算の中心である装備費等調達経費の三分の一を受領しているのである。五八年度のこの調達経費としては約一兆五〇〇億円が計上されている。

このようにして、三菱をはじめとした独占資本の何千兆円にまで蓄積された資本は、すべて百余年にわたって勤労国民から搾取された剰余価値または剰余生産物の結晶であって、これを勤労国民が収奪して自分たちの共有、社会有にするということは、とりもなおさず正当な所有者のもとにとり返すことにはかならない。

これをとりもどすのに、独占資本家に時価で支払うなどということは、どろぼうから盗品をとりもどすのに時価を支払うのと同じである。しかもこの盗品は全部が資本化されて蓄積・保存されているわけではなく、かなりの部分は、大資本家たちにすでに個人的消費されたり個人的財産にかえられたりしてしまっている。

したがって、独占資本については買いとるのではなく、原則として没収するのが正当である。大株式会社を没収するのに、勤労大衆の小株主にたいしては有償とするのが当然であるが、独占大株主に支払う必要はないという意味である。

#### 中小資本には慎重な配慮

独占資本の収奪は無償を原則とするべきであるが、中小資本についてはおのずから異なる。エンゲルスが『フランスとドイツの農民問題』（『マルクス・エンゲルス選集』新潮社版⑨ 一九九頁）で小農について述べているのと同様に、中小資本は「なによりもまず、力づくではなく、実例と、この目的にかなった社会的援助をさしのべることによって、…私的経営と私的所有とを、協同組合的なものにみちびきいれること」を原則とすべきであろう。

中小企業と一口に言っても、企業形態や分野によっては、大企業と同時に国有化または公有化する方がよい場合もあるであろう。子会社や孫会社や下請のなかには、親会社と不可分の関係にあつてあまりに結合の度合が深いために、いっしょに国有化する方がよいものもあるであろう。そうした場合には、みずからも勤労してきた中小企業家や勤労中小株主にたいしては、有償で買いあげるなど、ランク別に適切な保償が必要となろう。

#### 「政治権力の獲得」とプロレタリア独裁

社会主義を実現するには、理論的にも実際のにも、独占資本を原則として無償で収奪す

ることが必要不可欠であるとすれば、そのためだけでも労働者階級の独裁が必要不可欠となるのは火を見るよりも明らかである。

三菱を頂点とする独占資本と自衛隊や警察や官僚機構とは、無数の強い糸で緊密に結びれている。「政治権力の獲得」はなされたものの、独占資本の軍隊が存続し、警察機構ももとのままで、独占資本全体を平和的に収奪することはできないであろう。あるいはチリのアジェンデ政権にみられたように危険きわまりない冒険をおかすことになる。

「政治権力の獲得はみとめるが、独裁はみとめていない。すべての社会主義的文献はドイツだけでなく、フランス、イギリスのものも、日和見主義諸党の指導者——たとえば、イギリスではマクドナルド——が政治権力の獲得の支持者であることを証明している。彼らはみな心の底からの社会主義者——冗談ではない——であるが、プロレタリアートの独裁には反対なのだ」（レーニン『共産主義インタナショナル第二回大会』、全集三一—二四〇頁）。

この半世紀あまりの間に、西欧のいくつかの国々で、「政治権力の獲得」はなされたが、軍隊等はそのままにして、プロレタリアートの独裁は樹立されず、したがって社会主義は実現されなかったという経験を数多く見ることが出来る。数十年にわたって政権の座にありながら、プロレタリア独裁による独占資本全体の収奪をもって社会主義へ移行できなかったために、失業の増大と激しいインフレーションによって、再び保守党に政権の座を奪われた例も知っている。

終戦直後の革命的情勢のもとで、ナチスに協力した企業など独占資本の一角を国有化に追いこみながらも、プロレタリア独裁が実現できなかったために、ブルジョアの国有化にとどまってしまう例も知っている。

「政治権力」を獲得している間に、独占資本にとって魅力を失った斜陽化産業を、有償で国有化したものの、これまた資本主義的国有化にとどまっている例も知っている。

こうした国有化がまったく無意味だと言おうとしているのではない。これだけでは社会主義を実現することはできず、失業やインフレや不況倒産をなくすることはできないといっているのである。

最近、せっかく「政治権力の獲得」に成功したものの、軍隊や警察や官僚機構にはまったく手をつけず、むしろ軍隊を強化してブルジョア独裁を維持しながら、武器輸出を拡大してイスラエルの蛮行やフォークランド紛争にまで利潤を求めている国もある。そこでは独占資本にとって魅力のうすれたいくつかの大企業を有償で買収したのであるが、これも資本主義的国有化にすぎず、一方では時価よりむしろ高い支払いにより、独占資本はなくなるところか、かえって私財をふやして少しも傷ついておらず、他方では国家財政はすっかり破綻して、人民はインフレの激化と失業に苦しめられている。

### 暴力装置の解体と社会主義への核心

一般に、社会党や共産党や社会民主党による「政治権力の獲得」は、ブルジョアジーの独裁をそれだけ弱めたり、規制したりすることになるが、それだけではブルジョアジーの独裁を打倒できたことにはならない。エンゲルスやレーニンが述べているように「常備軍と警察とは、国家権力の暴力行使の主要な道具である」（レーニン『国家と革命』、全

集三五 四二〇頁)からである。独占資本の軍隊を解体し、機動隊公安警察も解散し、一般警察は根本的に民主化して組織しなおすことが必要であり、それなくしてブルジョアジーの独裁に終止符をうって、真の社会主義政権、つまり労働者階級の国家権力、階級支配いにかえるとプロレタリアートの独裁を確立することはできない。

この点にかんし、社会党の綱領的文書『日本における社会主義への道』は、「ブルジョアジーに代って権力を掌握したプロレタリアが、まだ階級が完全に消滅していない社会段階の下で、反革命勢力を抑えるために、また新しい社会主義秩序を作り出すために、ある種の階級支配を行なわねばならぬことは当然であろう」と規定し、「支配層抵抗排除のための措置」として、「自衛隊の解散」、「機動隊公安警察の解散」、「行政官僚諸機構、組織の民主的編成」等々をあげ、さらに「補強修正」において「日本における社会主義建設のための階級支配は、武力革命をおこなったソ連や中国と異なるが、それはプロレタリア独裁の本質における相異ではなく機能のあらわれ、形態の相違であることを明確にした」と述べているが、これらは基本的に正しい科学的な現実であるということが出来る。

これは科学的社会主義の理論の核心であって、本当に社会主義へ移行できるかどうかの試金石であるだけに、独占資本とのイデオログやマスコミの攻撃が、古今東西ここに集中してきたのは当然である。ユーロソシアリズムもユーロコミュニズムも日本共産党も、その攻撃に耐えかねて、この科学的社会主義の核心を棄ててしまい、「政治権力の獲得はみとめるが、……プロレタリアートの独裁には反対」するようになったのは、洗濯とともに赤子を川に流してしまっただけのことになるであろう。もともと、最近いくつかの党内ではすでにその兆候がみられるように、いずれ赤子は再び拾いあげられるはかばかではないであろうが、それまでは無用の犠牲の大きいまわり道が避けられなくなるであろう。日本社会党までが綱領的文書から先の核心的部分を削除したりして独占資本を喜ばすような愚を犯してはならない。

(つづく)

## 語 録

「米春闘でも金属労協主導の基本戦略は変わらないであろう。鉄鋼労連は、全民労協とJIC共闘強化の活動を積極的に展開する」(中村鉄鋼労連委員長、五月二六日、「八三春闘総括中央討論集會で、見直し説」に反論)

「鉄鋼、金属労協の後追い闘争をやっているながら、鉄鋼、JIC(の低額妥結)を批判することはできない。自ら春闘相場形成の一翼をになうことが私鉄総連に要請されている」(黒川私鉄総連委員長、五月二六日、国労中央委でのあいさつで)

「雇用を守ることは組合の最大の課題。会社側の人減らし策は経営再建への『強行着陸』だが、われわれの提案(人減らしは反対、代わりに従業員賃金カットに応じる)に従えば、『軟着陸』『できる』(益富宇部興産労連会長、五月二五日「日経」、労組から賃金カットを提案)

「(行革審)に総評代表を送り込むことは、財界主導の軍拡路線に立つ反国民的行革の推進に手を貸すことになる。従って、総評は代表を送り込まず、国民の立場に立つ行革を推進する」(榎枝総評議長、五月二三日、行革審に「委員出さぬ」と談話)